

平成24年度当初予算の概要

I 平成24年度予算編成の基本的方針

平成24年度は、「第2次香美町行財政改革大綱」期間の2年目にあたることから、初年度の取組みを評価するとともに、大綱の基本理念等を踏まえ、住民と行政の協働により、「創造と活力あるまちづくり」を着実に推進させることを念頭に、予算編成に取り組んだところである。

また、行財政運営に大きな役割を果たしている普通交付税が、合併算定替の制度に基づき、今後、段階的に減少していくことを踏まえ、財政基盤の充実・強化に向けて、将来の収支均衡につながる歳出抑制と歳入確保の取組みを継続するものである。

さらに、予算編成における基本的な考え方は「香美町総合計画」、「香美町過疎地域自立促進計画」、「第2次香美町行財政改革大綱」を踏まえたものとし、次の事項を中心に、最小の経費で最大の効果を狙いつつ、喫緊の課題に対応していくため、可能な限りの政策展開を図るものである。

- (1) 協働のまちづくりの推進
- (2) 福祉・医療の充実と子育て対策の推進
- (3) 農林水産業の振興と観光・商工業の振興
- (4) 教育環境の整備
- (5) 持続可能な財政基盤の確立

Ⅱ 平成24年度当初予算の状況

1 全会計予算について

(1) 一般会計の予算額は122億2,200万円で、前年度の129億円に比べると、△6億7,800万円、率にして△5.3%の減となる。

減額となる主な要因は、繰上償還(23年度分)等による公債費の減少、公共土木施設災害復旧事業(23年度当初予算分)の完了などによるものである。

(2) 10特別会計の予算総額は76億3,475万5千円で、前年度の77億146万1千円に比べると、△6,670万6千円、率にして△0.9%の減となる。

減額となる主な要因は、下水道事業特別会計において、施設整備費、公債費等が減少することなどによるものである。

(3) 2企業会計の予算総額は、22億4,257万1千円で、前年度の21億5,018万4千円に比べると、9,238万7千円、率にして4.3%の増となる。

増額となる主な要因は、空調設備等改修事業(公立香住病院事業企業会計)、浄水場整備事業(上水道事業企業会計)によるものである。

(4) その結果、全会計の予算総額は220億9,932万6千円となり、前年度の227億5,164万5千円に比べると、△6億5,231万9千円、率にして△2.9%の減となる。

(単位 千円、%)

会 計	平成24年度	平成23年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	12,222,000	12,900,000	△678,000	△5.3
特別会計(10)	7,634,755	7,701,461	△66,706	△0.9
企業会計(2)	2,242,571	2,150,184	92,387	4.3
計	22,099,326	22,751,645	△652,319	△2.9

2 一般会計について

(1) 予算総額

一般会計の予算額は122億2,200万円で、前年度の129億円に比べると、△6億7,800万円、率にして△5.3%の減となる。

減額となる主な要因は、繰上償還（23年度分）等による公債費の減少、公共土木施設災害復旧事業（23年度当初予算分）の完了などによるものである。

(2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、86億5,551万3千円で、前年度の88億2,147万4千円に比べると、△1億6,596万1千円、率にして△1.9%の減を見込んでいる。

イ そのうち町税においては、17億7,247万3千円で、前年度の18億3,743万4千円に比べると、△6,496万1千円、率にして△3.5%を見込んでいる。

減収の主な要因は、固定資産税で△6,490万円、△6.3%である。

ウ 普通地方交付税は、59億4,700万円で、前年度の59億9,600万円に比べると、△4,900万円、率にして△0.8%の減となるが、23年度決算見込額59億178万9千円に比べると、4,521万1千円、0.8%の増となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、5億700万円で、23年度決算見込額の5億925万4千円に比べると、△225万4千円、率にして△0.4%の減を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は64億5,400万円を計上し、23年度実績額の64億1,104万3千円に比べ4,295万7千円、0.7%の増となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、5億3,100万円で、前年度の5億3,100万円と同額を見込んでいる。

オ 国県支出金は、13億2,030万5千円で、前年度の16億9,193万6千円に比べると、△3億7,163万1千円、率にして△22.0%の減を見込んでいる。

減額の要因は、子ども手当・子どものための手当の制度改正、香住小学校整備事業の事業費減少、公共土木施設災害復旧事業（23年度当初予算分）の完了などによるものである。

カ 繰入金は、3,570万7千円で、前年度の1億2,860万4千円に比べると、△9,289万7千円、率にして△72.2%を見込んでいる。

減額の要因は、「兵庫のじぎく債（17年度発行）」満期一括償還（23年度完了）に係る財源とした減債基金繰入金1億円の減などによるものである。

キ 地方債は、14億6,330万円で、前年度の15億750万円に比べると、△4,420万円、率にして△2.9%を見込んでいる。

減額の要因は、森浄水場整備事業で△5,900万円、香住小学校整備事業で△3億3,410万円などによるものであるが、24年度は、地域連携施設整備事業、拠点避難地・避難路整備事業、防災行政無線整備事業、村岡小学校整備事業、香住幼稚園整備事業などの新規事業を含む建設事業の財源として7億7,980万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業で1億2,610万円、普通交付税の振替分として臨時財政対策債5億700万円などの発行を予定している。

ク その他、使用料及び手数料は、し尿処理持込手数料の皆減などにより、1億5,760万3千円で、前年度の1億7,994万8千円に比べると、△2,234万5千円、率にして△12.4%となっている。

諸収入は、海洋センター修繕に伴う助成金1,760万円の皆増などにより4億1,349万6千円で、前年度の3億9,288万3千円に比べると、2,061万3千円、率にして5.2%の増を見込んでいる。

(3) 歳出

ア 人件費は、20億4,575万円（職員（特別職3,033万6千円、一般職等17億7,574万5千円）、議員7,375万6千円、委員報酬等1億6,591万3千円）であり、前年度の21億5,841万8千円に比べると、△1億1,266万8千円、率にして△5.2%の減を見込んでいる。

減額の主なものは、一般職給料、手当、共済費等で約△9,000万円の減、町村議会議員共済会納付金で約△1,500万円の減などである。

イ 物件費は、予算額16億4,165万7千円で、前年度の16億6,111万1千円に比べると、△1,945万4千円、率にして△1.2%の減を見込んでいる。

減額の主なものは、緊急雇用就業機会創出基金事業に係る委託料等約△2,600万円の減などである。

ウ 扶助費は、予算額10億6,483万6千円で、前年度の11億258万8千円に比べると、△3,775万2千円、率にして△3.4%の減を見込んでいる。

減額の主なものは、子ども手当の制度改正に伴う約△7,700万円の減などであるが、増額の主なものとしては、障害者介護給付費が約3,400万円の増となっている。

エ 補助費等は、予算額15億6,063万9千円で、前年度の15億7,437万2千円に比べると、△1,373万3千円、率にして△0.9%の減を見込んでいる。

減額の主なものは、公立八鹿病院負担金△2,862万円の減などであるが、増額の主なものとしては、新規就農総合支援事業が1,650万円の増となっている。

オ 普通建設事業費は、予算額13億50万3千円で、前年度の13億1,994万4千円に比べると、△1,944万1千円、率にして△1.5%の減を見込んでいる。

24年度は、新たに、地域連携施設整備事業、拠点避難地・避難路整備事業、防災行政無線整備事業、村岡小学校整備事業、香住幼稚園整備事業などの実施を予定している。

カ 公債費は、21億5,531万8千円で、前年度の24億4,359万6千円に比べると、△2億8,827万8千円、率にして△11.8%の減を見込んでいる。

減額の要因は、繰上償還（23年度分）5億2,155万2千円のうち24年度公債費影響分約1億8,000万円の減と、「兵庫のじぎく債（17年度発行）」1億円の満期一括償還完了によるものである。

キ 積立金は、1億5,614万8千円で、前年度の1億1,607万2千円に比べると、4,007万6千円、率にして34.5%の増を見込んでいる。

増額の要因は、繰上償還（23年度分）影響分（24年度公債費減少分の一部6,600万円を翌年度以降実施事業の財源として積立）の積み立てを実施することによるものである。

ク 繰出金は、19億9,778万5千円で、前年度の20億4,983万6千円に比べると、△5,205万1千円、率にして△2.5%の減を見込んでいる。

減額の主なものは、下水道事業特別会計への繰出金約5,800万円の減である。

(4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、23年度末では8億9,181万円の見込であり、24年度末では、町債繰上償還(23年度分)影響分(24年度公債費減少分の一部6,600万円を翌年度以降実施事業の財源として積立)を積み立てることにより、10億392万5千円と見込んでいる。

減債基金の残高は、平成23年度末では1億4,236万1千円の見込であり、24年度予算では、20年度、21年度、22年度及び23年度の繰上償還に係る元金相当額等を積み立てることにより、平成24年度末残高を2億680万2千円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	23年度末現在高	24年度取崩額	24年度積立額	23年度決算積立額	24年度末見込額
財政調整基金	891,810	4,395	66,510	50,000	1,003,925
減債基金	142,361	208	64,649	0	206,802
計	1,034,171	4,603	131,159	50,000	1,210,727

(5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における23年度末現在高は184億9,900万2千円で、24年度の発行額を14億6,330万円とし、元金償還額は18億7,122万5千円であるので、24年度末現在高は、23年度末現在高に比べると、4億792万5千円減の180億9,107万7千円になると見込んでいる。

イ 全会計における23年度末現在高は403億236万円で、24年度発行額を24億1,260万円とし、元金償還額は34億792万9千円であるので、24年度末現在高は、23年度末現在高に比べると9億9,532万9千円減の393億703万1千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高は、24年度末では約191万2千円(交付税措置による補てん率約60%を考慮すると、約76万円)となる。

(単位 千円)

会計	23年度末現在高	24年度発行額	24年度償還額	24年度末見込額
一般会計	18,499,002	1,463,300	1,871,225	18,091,077
特別会計	19,131,156	605,900	1,246,702	18,490,354
企業会計	2,672,202	343,400	290,002	2,725,600
計	40,302,360	2,412,600	3,407,929	39,307,031